

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	---------------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	名古屋岡崎線整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	維持管理係	評価票作成者	管理担当係長 鈴木 英樹
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
					単位施策(小)	用地取得の促進	コード	3 1 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	名古屋岡崎線の用地買収と整備400m		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	幹線道路を整備し、周辺土地の有効な活用を促進する。			
1-5 事務事業の内容	事業用地の取得、改良事業の推進を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	幹線道路へのアクセス道路の検討をする。	土地利用計画に合った市道の整備計画が必要である。	幹線道路の整備に合わせ、市道の整備が望まれる。
	平成19年度	事業主体である県と市道を含めた検討をする。	〃	名古屋岡崎線及び市道の整備が望まれる。
	平成20年度	〃	〃	〃
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	用地取得と整備延長(m)		0	400(m)	事業用地の取得と早期に工事着手を図り、事業を完了する 春木沓掛線 ~ 名古屋市境間(L=400m)の用地取得及び整備

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	0	1(業務)	1(業務)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	22,556(用地費)							
	人件費 c(千円)	0	128	256							
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	128	22,812							
単位コスト d/a(千円)	当たり	1業務当たり128	1業務当たり22,812	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → H19年度 1業務当たり = 2人 × 2時間 × 10回 × 3,200円/時間
H20年度 1業務当たり = 2人 × 2時間 × 20回 × 3,200円/時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	-	0	0							
	後期目標値に対する達成度(%)	-	0	0							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	用地取得の円滑な遂行を図る。	道路整備に対する地元の意向を把握し事業主体である県に伝える。	地権者および地元の意向把握に努め、事業の推進を図った。
	平成19年度	事業主体である県と調整して用地取得の円滑な遂行を図る。	事業主体である県と調整を図る。	用地買収に係る土地所有者及び地元の意向を把握し事業の推進を図った。
	平成20年度	早期の供用開始に向け、事業主体である県と調整して用地取得の円滑な遂行を図る。	早期の供用開始に向け、事業主体である県と調整を図る。	用地買収に係る土地所有者に事業説明すると共に用地の取得を努めた。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	-	
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		